

女性技術者の建設業参入に関する一考察

東洋大学理工学部 正会員 ○鈴木 信行
(一財)建設物価調査会 村田 裕介
(一財)建設物価調査会 齋藤 彰

1. 研究の背景と目的

政府は、平成27年10月にGDP(国内総生産)を600兆円にするという目標を掲げ、「一億総活躍社会」の実現を掲げている。総人口は平成20年12月をピークに22年12月から減少傾向が鮮明になった。さらに、少子高齢化の影響により生産年齢人口(15-64歳)は1995年の8,717万人をピークに減少を続けている。非労働力人口における就業希望者の男女内訳では、女性がその約4分の3を占めているという。誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現のためには、女性の働きやすい環境を整備することが緊急の課題といえる。

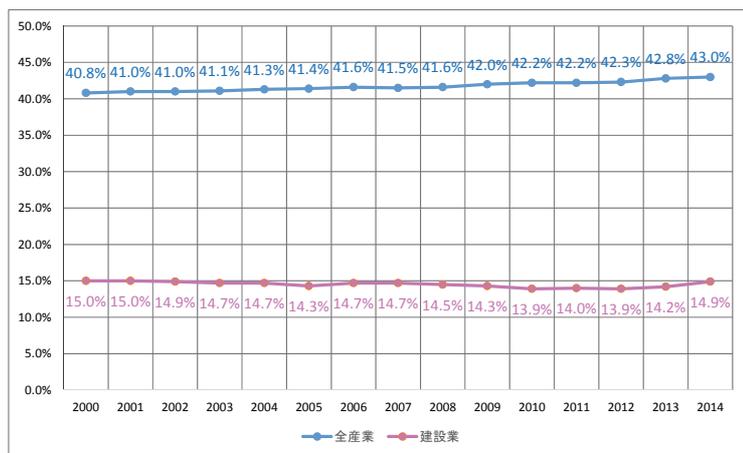


図-1 就業者に占める女性の比率

ここで建設業に目を向けると、就業者に占める女性の比率(14.9%)は、他産業(43.0%)のそれと比較して極端に低い(図-1)1)。建設業は以前から3K(きたない, きつい, きけん)と呼ばれることも多く、男女を問わず若年層から敬遠される傾向は現在でも強い。

本稿は、特に女性が建設業に参入しやすい環境について現状を調査し、改善に向けての課題抽出を主な目的とする。そして、改善提案の基本を検討するものである。

2. 現状の作業環境に関する調査

(a) 女性の労働力人口比率

我が国の女性の労働力人口比率について、女性の社会参加が活性化している欧米諸国との比較をする(図-2)。スウェーデンは逆U型を描き、年齢30-50歳の間はほぼ90%に達している。若干下がるが、ドイツと米国に

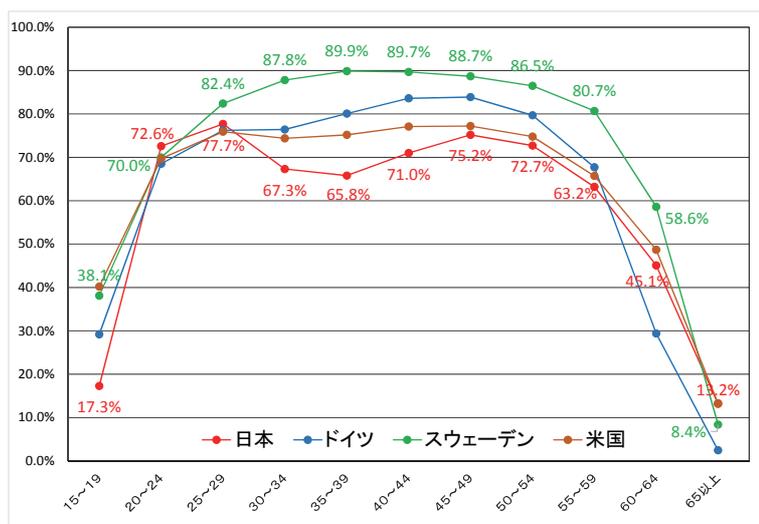


図-2 女性の年齢階級別労働力率(国際比較)2)

においても大きな凹みは見られない。一方で我が国の形状はM型を示しており、年齢30-44歳での人口比率の低さが目立つ。これは結婚や出産、子育てを機に女性が離職することに起因していると言われている。そして、子育て後においても、離職する前までの比率に達しておらず、復職することの難しさも潜在していると思われる。言い換えると、M型の労働力率を改善することにより、就業希望者の4分の3を占める女性の生産年齢人口の改善が期待できる。その際、野外作業などの多い建設業の特殊性を踏まえた就労環境の改善も重要になると考える。

キーワード 建設業, 女性就労環境, テキストマイニング
連絡先 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100 Tel.049-239-1399

(b) 現状の就業環境に関する調査

本研究では、工事現場における就労環境の現状を把握することを目的にアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。アンケート調査については、建設工事に従事する女性職員が配属されている現場を対象とし、大手の建設会社を主体とした。アンケートの回答は74現場からあった。現場で作業をする女性へのヒアリング調査については、全国展開する5施工業者、埼玉県で活動する3施工業者そして1団体である。本稿では現場に勤務する女性へのヒアリング調査結果をもとに、その整理結果からテキストマイニング分析³⁾を実施した。

3. テキストマイニング分析の結果

図-3と図-4はヒアリング調査した結果の全てをテキストデータとして、言葉の関連性を分析した。大きな円ほど出現頻度が多いことを示している。グラフ毎に相対比較している中心性指標は、固有ベクトル値(図-3)と媒介性指標(図-4)である。指標は、水色⇒白色⇒桃色という順に大きいことを示している。

固有ベクトル値のグラフ(図-3)からは、「出産」、「結婚」、「子育て」という言葉が重要なキーワードになっていることが示された。調査対象者は、既に現場に就労している女性であることを踏まえると、ヒアリングにおいて無意識的に子育て後の復職が気になっていることが推察できる。媒介性指標のグラフ(図-4)からは、「トイレ」、「設備」、「工事」、「サイズ」などの女性用の現場設備に関するキーワードが抽出された。これはアンケート調査の必要とする設備としてトイレが最も指摘されていたことと整合する。

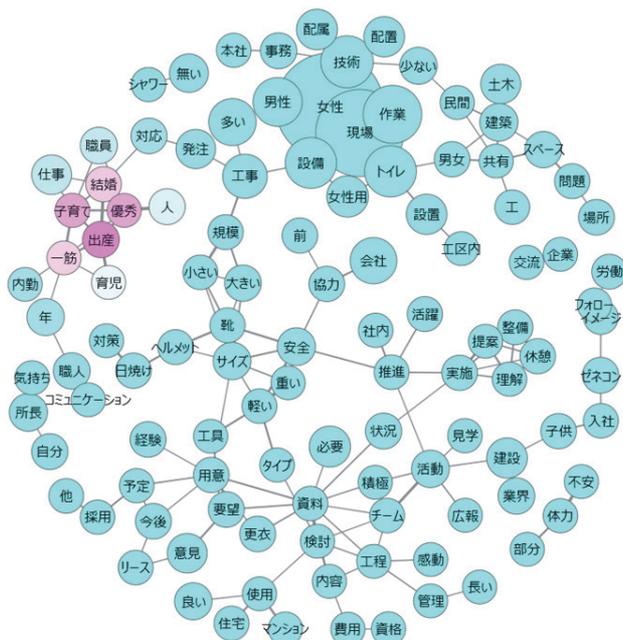


図-3 調査全体の言葉の関連性ネットワーク(グラフ)
(固有ベクトル値)

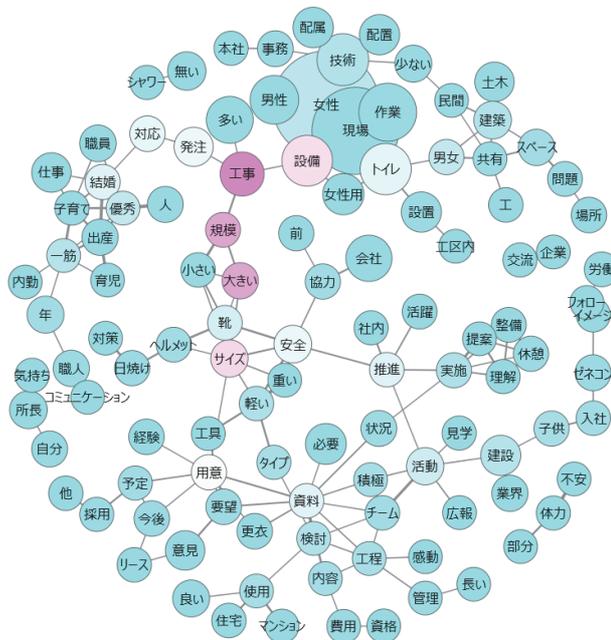


図-4 調査全体の言葉の関連性ネットワーク(グラフ)
(媒介性指標)

4. まとめ

本稿ではヒアリング調査結果からテキストマイニング手法を用いて、工事現場に就労する女性のための潜在的および直接的な就労環境改善課題を抽出することができた。建設工事は自身の安全を確保するために、安全帯やヘルメット、作業着等の着用が必要である。トイレなどの設備と合わせて、作業に付帯する装備についても女性専用の用意が必要である。そして、女性の復職後の作業内容についても明確にする必要があると考える。

謝辞

本研究にあたって多くの建設企業に調査のご協力をいただきました。ここに記して感謝の意を申し上げます。

参考文献

- 1) 総務省統計局：「労働力調査結果」
- 2) 内閣府男女共同参画局 Gender Equality Bureau Cabinet Office：女性の年齢階級別労働力率（国際比較）
- 3) 樋口耕一：「社会調査のための計量テキスト分析」kncoder，ナカニシヤ出版，2015年3月，pp.101-201